

2026年2月17日
中央日本土地建物グループ株式会社

山梨県で太陽光発電所を開発 再エネ導入を拡大

3月1日より「丸の内センタービルディング」「新丸の内センタービルディング」に供給開始

中央日本土地建物グループ株式会社は、子会社の中央日本土地建物株式会社（東京都千代田区 代表取締役社長 三宅潔）が山梨県北杜市明野町において「明野町小笠原太陽光発電所」を開発し、3月1日より中央日本土地建物が保有・管理運営する「丸の内センタービルディング」および「新丸の内センタービルディング」への供給を開始することをお知らせします。

「明野町小笠原太陽光発電所」は延べ約2.6ha、合計設備容量約1,789.2kWで、年間発電量は約244万kWh（一般家庭625世帯相当の発電量）を予定しています。本発電所のある山梨県北杜市明野町では、子会社の株式会社レイクウッドコーポレーションが「レイクウッドゴルフクラブ サンパーク明野コース」を運営しています。本発電所は、同社から一部敷地を取得して建設したもので、グループ保有資産を活用した再エネ事業です。

本発電所の開発にあたり、東京電力エナジーパートナー株式会社（東京都中央区 代表取締役社長 長崎桃子）との間で、オフサイトフィジカルコーポレートPPA^{※1}を締結しました。

本発電所で発電した追加性^{※2}のある電力（生グリーン電力^{※3}）を、東京電力エナジーパートナーが、中央日本土地建物が保有・管理運営する「丸の内センタービルディング」「新丸の内センタービルディング」へ供給します。本PPAに基づき、供給される再生可能エネルギー由来の電力に加え、「RE100」の報告に対応可能なトラッキング付FIT非化石証書が付与された再エネ電力プランを導入することにより、本ビルの使用電力は100%実質再生可能エネルギーとみなすことができます。



本発電所においては、維持管理業務の一部を近隣地域の電気主任技術者が担っています。近隣地域の事業者が発電所の運営に継続的に関与する体制を取ることで、設備の安定運用を図るとともに、地域との連携を重視した再生可能エネルギーの普及・定着を目指しています。これらの取り組みなどが評価され、本発電所の開発において、東京都の助成事業「再エネ電源都外調達事業」の採択を受けました^{※4}。

当社グループでは「サステナビリティ基本方針」に基づき、保有する複数のオフィスビルにおける再生可能エネルギー導入のほか、保有資産における太陽光発電設備の設置、海外における再生可能エネルギー事業への出資などを進めています。今後も脱炭素化と持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進すべく、再生可能エネルギーの活用を積極的に進めてまいります。

- ※1 コーポレート PPA (Power Purchase Agreement : 電力購入契約) は、企業が再生可能エネルギーを発電事業者から長期にわたって固定価格で購入する契約です。企業が CO2 排出量削減に貢献できるエネルギー調達手法として注目されています。オフサイト PPA とは、遠隔地の発電施設から一般の送配電網を介して電力を調達する形態、また、フィジカル PPA とは、発電事業者が電力と環境価値をセットで需要家に供給する形態です。
- ※2 追加性とは、再生可能エネルギー電源の新規開発により、再生可能エネルギー発電総量増加に直接寄与することを意味します。
- ※3 生グリーン電力とは、再生可能エネルギーにより発電された電力量と需要家に供給する電力量を 30 分単位で合わせることにより 30 分同時同量を実現し、需要家が使用する電気を再生可能エネルギーとみなすことができる電気です。
- ※4 再エネ電源都外調達事業（都外 PPA） <https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/saiene-offsite-ppa/>

◆本 PPA における各社の役割



◆本 PPA の適用対象物件

対象施設	丸の内センタービルディング 新丸の内センタービルディング
所在地	東京都千代田区丸の内
延床面積	108,907.08 m ²



◆発電所の概要

発電所名	明野町小笠原太陽光発電所（所在地：山梨県北杜市明野町）
運転開始時期	2026年3月（予定）
発電能力	1,250kW（AC）、1,789.2kW（DC）

中央日本土地建物グループ株式会社 経営企画部広報室 （鈴木・向田）
Tel.03-3501-6906 Fax.03-3506-8940